

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392
 (URL http://yamadacorp.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 武田 守征

氏名 山田 豊雄
 TEL (03) 3777 - 5101

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	7,464	0.0	416	19.6	352	34.8
15年 3月期	7,462	9.2	348	-	261	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	171	25.7	13.15	-	5.1	4.2	4.7
15年 3月期	136	-	10.37	-	4.3	3.2	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 4百万円 15年 3月期 1百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 11,937,043株 15年 3月期 11,943,114株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	8,435	3,539	42.0	295.30
15年 3月期	8,531	3,237	37.9	270.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 11,935,153株 15年 3月期 11,938,978株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	69	235	238	1,249
15年 3月期	1,121	130	69	1,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,950	215	115
通期	7,900	420	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円17銭

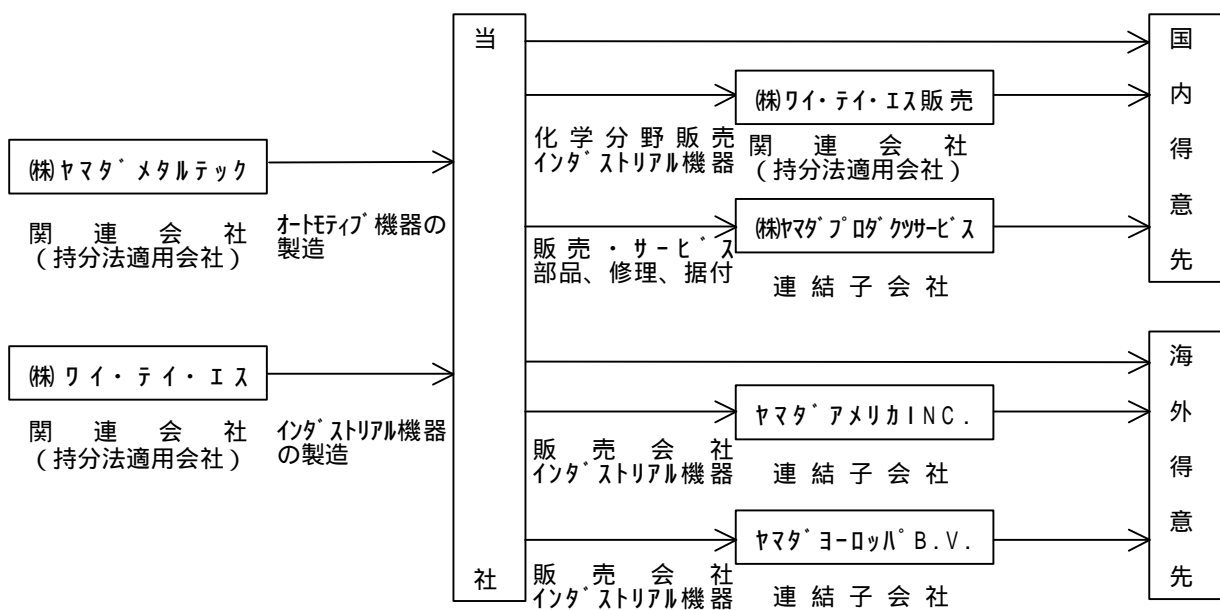
1【企業集団の状況】

当企業集団は、自動車・航空機・産業機械等各種機械類の潤滑を要する箇所にはグリース・オイル等の潤滑剤を給油するオートモティブ機器類と、接着剤・インキ・化学薬品・その他液剤を圧送するインダストリアル機器類の製造販売を主たる事業内容とし、また、これらに付随するサービス事業を行っております。

これら機器類は、当社と関連会社である(株)ヤマダメタルテック及び(株)ワイ・テイ・エスが製造し、販売面については、国内では主として当社が行い、一部化学分野向けについて関連会社である(株)ワイ・テイ・エス販売が行っております。また、サービス業務については、連結子会社である(株)ヤマダプロダクツサービスが担当しております。

海外においては、当社が直接輸出入を行う他、連結子会社であるヤマダアメリカINC.及びヤマダヨーロッパB.V.が、各市場においてダイアフラムポンプを主体としたインダストリアル機器類の販売を行っております。

当企業集団は、当社(株)ヤマダコーポレーション)及び連結子会社3社、持分法適用関連会社3社により構成されており、その事業系統図は次の通りであります。



2【経営方針】

(1)【会社の経営の基本方針】

当社は「あらゆる産業ニーズに応えるポンプと、快適環境を創り出すカーケア機器で社会に貢献する」ことを基本理念とし、いかなる変化にも対応できる柔軟な精神と行動力を発揮できる人と組織をもつ会社を目指し活動してまいります。

(2)【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位に対する配当政策を最重要課題の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとした企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたくと考えております。

(3)【目標とする経営指標】

当社は、目標とする経営指標として、平成18年3月期においてROE（株主資本当期純利益率）8%、ROA（総資本経常利益率）7%を目指します。

(4)【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、平成18年3月期創業100周年の節目となります。

この社歴に相応しい業績の実現に努力を続けてまいります。

その重点施策として、

- 1)既存市場深耕（原点回帰）のための新製品開発、製品改良に全社を上げて取り組みます。
- 2)新製品アイデアフォーラムをSFA上に開設し、全社員が開発に参加できる制度を新設します。
- 3)営業本部の中に中国開設準備室を設置し、本格的な中国市場への進出を検討します。

(5)【会社の対処すべき課題】

当社は厳しい経営環境の中にあって、「経営の基本方針」及び「経営戦略」を着実に実現することが課題と考えております。

次期においては、オートモティブ、インダストリアル、両部門の市場とも益々競争が激化する中で、多様化する顧客の期待を実現するためサービス内容の充実を図るとともに、社内体制、ネットワークの整備など付加価値の向上を目指す営業展開により、市場競争力を高めていくことを課題とします。そして引き続き、一層の収益基盤の強化と財務体質改善を図ってまいります。

また、次期の中でISO14001環境マネジメントシステム拡張認証を取得します。

(6)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入し、マネジメント機能の強化を押し進めております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

執行役員は、営業部長、生産部長、技術部長の3名で構成され、適正な権限委譲のもとで、業務執行責任を明確にしております。

当期においては、取締役会を20回、経営会議を8回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、主要取引の債権管理を主眼とするリスク管理委員会を毎月1回開催し、管理の充実を図りました。

監査役会は8回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、地方営業所の業務監査を実施しました。

3【経営成績及び財政状態】

(1)【経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善に加え、株式市場にも明るさが見られるなど内外の経済環境に好転の兆しが見えてまいりました。

しかし、長期化するデフレ経済の影響による厳しい所得環境や雇用情勢の悪化などにより、個人消費の低迷は依然として続いており、総じて景気回復の足取りは緩やかなものとなっております。

このような状況下にあつて当連結会計年度は、グループあげて国内外の各種展示会に参加・出展し、当社製品の市場浸透と新規顧客の開拓に努めてまいりました。

一方、生産面では市場競争力を高めるため、品質の向上と安定化、生産性の向上、製造原価の低減などに取り組んでまいりました。また、平成15年10月には、相模原工場において、ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得いたしました。

売上面においては、オートモティブ部門は、2,794百万円と前年同期比213百万円の減少（7.0%）となりました。

排気リール機器は堅調に推移しましたが、フロンガス回収機器は法定需要の一巡により減少いたしました。インダストリアル部門は、3,878百万円と前年同期比129百万円の増加（3.4%）となりました。

主力製品であるダブルダイヤフラムポンプは増加しましたが、印刷インキ供給システム機器は、前年同期並みの実績となりました。

その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品、修理売上などであり売上高は、790百万円と前年同期比85百万円の増加（12.0%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高合計は、7,464百万円と前年同期比2百万円の増加となりました。

当連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は、前年同期比1百万円増加の5,712百万円、営業利益は172百万円増加の593百万円となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は、前年同期比40百万円減少の1,108百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年同期比57百万円増加の2,248百万円で、その割合は30.1%となり、そのうち米国・カナダの北米売上高は39百万円減少の1,037百万円で、その割合は13.9%となりました。

損益面におきましては、積極的な営業活動等により固定費は増加いたしました。製造原価の低減により固定費の増加分をカバーし、営業利益は416百万円と前年同期比68百万円増加（19.6%）となりました。

また、営業外収益33百万円、営業外費用96百万円の計上により、経常利益は352百万円と前年同期比91百万円増加（34.8%）となりました。主たる区分は、収益で不動産賃貸料14百万円等、費用で売上割引49百万円、支払利息39百万円等であります。

この結果、税引後の当期純利益は171百万円と前年同期比35百万円増加となりました。

(2)【財政状態】

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、当連結会計年度末は1,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は69百万円（前年同期比1,051百万円の減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益340百万円、減価償却費169百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は235百万円（前年同期比104百万円の減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出237百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は238百万円（前年同期比168百万円の減）となりました。

これは、主に長短借入金の借入れ及び社債の発行による収入1,380百万円、長短借入金の返済及び社債の償還による支出1,558百万円等によるものであります。

(3)【次期の見通し】

当連結会計年度の業績は、単体の業績に依存する型となり、連結対象子会社の業績は、必ずしも満足のいくものではありませんでした。

次期においても、当社を取り巻く市況の急激な回復は、困難と判断しております。この状況下、国内においては、自動車整備機器、排気リール機器を中心とするオートモティブ部門で、また、海外子会社においては、ダブルダイアフラムポンプを中心とするインダストリアル部門で売上達成を目指します。

通期の業績につきましては、連結売上高7,900百万円、連結経常利益420百万円、連結純利益230百万円の計上を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,742		1,277			
2	受取手形及び売掛金	1,754		1,795			
3	有価証券	50		50			
4	たな卸資産	1,803		1,831			
5	繰延税金資産	135		135			
6	その他	55		24			
	貸倒引当金	- 24		- 21			
	流動資産合計	5,517	64.7	5,092	60.4	- 424	
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	1,991		2,056			
	減価償却累計額	1,047	943	1,108	947		
	(2) 機械装置及び運搬 具	1,061		1,013			
	減価償却累計額	751	309	723	289		
	(3) 土地		683		744		
	(4) その他	505		460			
	減価償却累計額	416	88	367	92		
	有形固定資産合計		2,025		2,074	24.6	48
2 無形固定資産							
	(1) 連結調整勘定		1		0		
	(2) 工業所有権等		17		16		
	無形固定資産合計		19		17	0.2	- 1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		467		870		
(2) 更生債権等		18		16		
(3) 繰延税金資産		418		303		
(4) その他		81		75		
貸倒引当金		- 17		- 15		
投資その他の資産合計		969	11.4	1,251	14.8	281
固定資産合計		3,014	35.3	3,343	39.6	328
資産合計		8,531	100.0	8,435	100.0	- 96
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,619		1,517		
2 短期借入金		524		266		
3 1年以内償還予定の社債		400		100		
4 1年以内返済予定の長期借入金		151		186		
5 未払法人税等		181		77		
6 賞与引当金		73		112		
7 その他		198		187		
流動負債合計		3,148	36.9	2,448	29.0	- 700

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			650		950	
2 長期借入金			451		504	
3 繰延税金負債			-		0	
4 退職給付引当金			915		852	
5 役員退職慰労引当金			118		124	
6 その他			9		17	
固定負債合計			2,146	25.2	2,448	302
負債合計			5,294	62.1	4,896	- 397
(資本の部)						
資本金	* 1		600	7.0	600	-
資本剰余金			53	0.6	53	-
利益剰余金			2,629	30.8	2,728	99
その他有価証券評価差 額金			0	0.0	206	206
為替換算調整勘定			- 33	- 0.4	- 36	- 3
自己株式	* 2		- 13	- 0.1	- 13	- 0
資本合計			3,237	37.9	3,539	301
負債及び資本合計			8,531	100.0	8,435	- 96

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
売上高			7,462	100.0		7,464	100.0	2
売上原価			5,070	68.0		4,960	66.5	- 110
売上総利益			2,391	32.0		2,503	33.5	112
販売費及び一般管理費								
1 荷造・運賃		110			98			
2 広告宣伝費		84			87			
3 役員・従業員給与手当		819			826			
4 賞与手当		98			110			
5 福利厚生費		162			171			
6 賞与引当金繰入額		38			58			
7 その他の引当金繰入額		6			5			
8 減価償却費		75			75			
9 支払賃借料		111			103			
10 その他	* 3	535	2,042	27.3	550	2,087	27.9	44
営業利益			348	4.7		416	5.6	68
営業外収益								
1 受取利息		0			0			
2 受取配当金		2			2			
3 持分法による投資利益		-			4			
4 為替差益		-			0			
5 不動産賃貸料		14			14			
6 その他		10	28	0.4	10	33	0.4	4
営業外費用								
1 支払利息		48			39			
2 持分法による投資損失		1			-			
3 売上割引		31			49			
4 為替差損		28			-			
5 その他		5	115	1.6	7	96	1.3	- 18
経常利益			261	3.5		352	4.7	91

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	* 1	21		-		
2 貸倒引当金戻入額		9	31	0	0	0.0
特別損失						
1 固定資産処分損	* 2	2		12		
2 投資有価証券減損額		47	49	-	12	0.1
税金等調整前当期純利益			243		340	4.6
法人税、住民税及び事業税		182		139		
過年度法人税等		-		56		
法人税等還付額		- 1		-		
法人税等調整額		- 74	106	- 27	168	2.3
当期純利益			136		171	2.3

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当連結会計年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		53	53	53	53	-
資本剰余金期末残高			53		53	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		2,492	2,492	2,629	2,629	136
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		136	136	171	171	35
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-	-	59		
2. 役員賞与		-	-	12	72	72
利益剰余金期末残高			2,629		2,728	99

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		243	340	
減価償却費		168	169	
投資有価証券の減損額		47	-	
受取利息及び受取配当金		- 3	- 2	
支払利息		48	39	
売上債権の減少額		370	0	
たな卸資産の減少額 (- 増加額)		121	- 69	
仕入債務の増加額(- 減少額)		282	- 37	
割引手形の減少額		- 147	- 64	
役員賞与の支払額		-	- 12	
その他		39	38	
小計		1,171	402	- 768
利息及び配当金の受取 額		3	2	
利息の支払額		- 48	- 38	
法人税等の支払額		- 4	- 297	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,121	69	- 1,051

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		- 185	- 68	
定期預金の払戻による 収入		185	125	
有形固定資産の取得に よる支出		- 168	- 237	
有形固定資産の売却に よる収入		40	3	
投資有価証券の取得に よる支出		-	- 55	
その他		- 3	- 3	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 130	- 235	- 104
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		878	540	
短期借入金の返済によ る支出		- 767	- 797	
社債の発行による収入		541	390	
社債の償還による支出		- 550	- 400	
長期借入れによる収入		60	450	
長期借入金の返済によ る支出		- 231	- 361	
配当金の支払額		0	- 59	
その他		- 1	- 0	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 69	- 238	- 168
現金及び現金同等物に係 る換算差額		- 2	- 3	- 0
現金及び現金同等物の増 加額(- 減少額)		918	- 407	- 1,325
現金及び現金同等物の期 首残高		738	1,656	918
現金及び現金同等物の期 末残高		1,656	1,249	- 407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社名 ヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、(株)ヤマダプロダクツサービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社

主要な会社名 (株)ヤマダメタルテック、(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

・時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）によっている。

・時価のないもの...移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用している。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法によって償却している。

ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。

役員退職慰労引当金

親会社は内規に基づき当連結会計年度末現在の要支給額の50%を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

(3)ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。	* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式12,000,000株である。
* 2 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式61,022株である。	* 2 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式64,847株である。
3 受取手形割引高 244百万円	3 受取手形割引高 180百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
* 1 固定資産処分益 有形固定資産 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 18 計 21	1
* 2 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 1 計 2	* 2 固定資産処分損 有形固定資産 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7 その他 4 計 12
* 3 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は6百万円である。	* 3 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は14百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,742百万円	現金及び預金勘定 1,277百万円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド) 50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 135	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 78
現金及び現金同等物 1,656	現金及び現金同等物 1,249
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項なし	(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項なし

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定資産)その他	195	104	90	有形固定資産 (その他)	148	66	81
合計	195	104	90	合計	148	66	81
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37百万円	1年内			28百万円
1年超			53	1年超			56
合計			91	合計			84
3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料			47百万円	支払リース料			39百万円
減価償却費相当額			45	減価償却費相当額			40
支払利息相当額			1	支払利息相当額			1
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2) オペレーティング・リース取引				2) オペレーティング・リース取引			
該当事項なし				未経過リース料			
1年内				1年内			24百万円
1年超				1年超			33
合計				合計			57

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	20	25	4	196	543	347
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	20	25	4	196	543	347
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	113	109	-4	-	-	-
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	113	109	-4	-	-	-
合計	134	134	0	196	543	347	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47百万円の減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	50	50
非上場株式(店頭売買株式を除く)	333	327
合計	383	377

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。</p>	<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用している。 なお、ヘッジ会計を行っている。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金 (3)ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的に金利スワップ取引を採用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はない。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

また、国内連結子会社は退職金共済制度を採用し、海外子会社は確定拠出型の退職金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(百万円)	1,106	1,063
年金資産(百万円)	190	210
退職給付引当金(百万円)	915	852

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(百万円)	82	56
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
年金資産の減損による費用処理額(百万円)	-	-
退職給付費用(百万円)	82	56
その他(百万円)	7	7
計	89	64

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. その他は、子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

平成13年3月に終了した連結会計年度で、一括費用処理している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
貸倒引当金	その他
その他	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券減損額否認	投資有価証券減損額否認
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	(3) 固定負債
	繰延税金負債
	税務上の追加減価償却額
	繰延税金負債の純額

前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">- 0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金の繰越控除</td> <td style="text-align: right;">- 1.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を適用していない前連結会計年度未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">- 5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.3%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,563千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	法定実効税率	41.8	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.2	住民税均等割等	1.3	子会社欠損金の繰越控除	- 1.1	持分法による投資損失	0.2	税率変更による影響額	6.1	税効果を適用していない前連結会計年度未実現利益の消去	- 5.2	その他	- 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金の繰越控除</td> <td style="text-align: right;">- 1.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">- 0.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">- 0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.3%であったが、地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布に伴い、当連結会計年度に於いて各地方自治体の条例が制定・公布されたため、当連結会計年度は40.5%に変更している。この変更に伴う繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に対する影響は軽微である。</p>	法定実効税率	40.5	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	過年度法人税等	9.5	住民税均等割等	1.0	子会社欠損金の繰越控除	- 1.1	持分法による投資利益	- 0.5	税率変更による影響額	- 0.6	その他	- 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6
法定実効税率	41.8																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 0.2																																										
住民税均等割等	1.3																																										
子会社欠損金の繰越控除	- 1.1																																										
持分法による投資損失	0.2																																										
税率変更による影響額	6.1																																										
税効果を適用していない前連結会計年度未実現利益の消去	- 5.2																																										
その他	- 0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																										
法定実効税率	40.5																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																										
過年度法人税等	9.5																																										
住民税均等割等	1.0																																										
子会社欠損金の繰越控除	- 1.1																																										
持分法による投資利益	- 0.5																																										
税率変更による影響額	- 0.6																																										
その他	- 0.8																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,711	1,148	601	7,462	-	7,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	849	24	2	876	(876)	-
計	6,561	1,173	604	8,339	(876)	7,462
営業費用	6,140	1,172	583	7,896	(783)	7,113
営業利益	421	0	20	442	(93)	348
資産	7,754	431	559	8,744	(212)	8,531

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、108百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、518百万円であり、その主なものは、親会社での余裕運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,712	1,108	642	7,464	-	7,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	16	5	1,086	(1,086)	-
計	6,776	1,125	648	8,550	(1,086)	7,464
営業費用	6,183	1,131	630	7,944	(896)	7,047
営業利益	593	- 5	17	606	(189)	416
資産	7,574	471	485	8,531	(95)	8,435

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、136百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、702百万円であり、その主なものは、親会社での余裕運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高(百万円)	1,077	1,113	2,191	1,037	1,210	2,248
連結売上高(百万円)			7,462			7,464
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.4	14.9	29.3	13.9	16.2	30.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

その他: 東南アジア、ヨーロッパ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田豊雄	-	-	当社代表取締役社長 ㈱ヤマダプロダクツサービス代表取締役社長	(被所有) 直接 5.8% 間接 6.3%	-	-	土地の賃借 土地の購入 (注2)	0 45	-	-
役員及びその近親者	山田和正	-	-	当社常務取締役 ㈱ワイ・テイ・エス代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	日本グリースニップル ㈱	埼玉県 坂戸市	20	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有) 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 58.1%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注3)	406 10	買掛金 支払手形	50 138

(注) 上記金額のうち、取引金額と借地権の期末残高には消費税等が含まれておらず、買掛金、支払手形の期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱ヤマダプロダクツサービス、㈱ワイ・テイ・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2. 土地の購入については、複数の不動産鑑定士による評価を基に算出した金額によっている。
3. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに日本グリースニップル㈱から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市	30	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)直接 32.7% 当社役員の直接 15.5% 当社役員の子親等内の親族の直接 27.8% 間接 20.0%	なし	商品・原材料の仕入先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	291 77	買掛金 支払手形	32 101
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)当社役員の直接 81.0% 当社役員の子親等内の親族の直接 19.0%	兼任 1名	商品・原材料の仕入先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	413 419	買掛金 支払手形	99 300
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス販売	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の販売	(所有)当社役員の直接 50.0% 当社役員の子親等内の親族の直接 26.0%	なし	製品商品の販売先	製品商品の販売 (注2)	394	売掛金 受取手形	61 162
関連会社	㈱豊和	東京都大田区	236	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(所有)当社役員の直接 97.4% 当社役員の子親等内の親族の直接 2.6%	兼任 2名	損害保険の契約先	-	-	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格、各社から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
- 製品商品の販売については、化学産業分野及び理化学分野に対する代理店として、アフターサービスの提供を義務づけており、販売価格は、原則として当社の原価と利益を算定し決定している。回収条件については、他の代理店と同様である。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山田豊雄	-	-	当社代表取締役社長 ㈱ヤマダプロダクツサービス代表取締役社長	(被所有) 直接 3.5% 間接 6.3%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者	山田和正	-	-	当社常務取締役 ㈱ワイ・テイ・エス代表取締役社長	(被所有) 直接 5.2%	-	-	-	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	日本グリースニップル㈱	埼玉県坂戸市	20	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有) 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 58.1%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注2)	384 9	買掛金 支払手形	32 98
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有	㈱豊和	東京都大田区	236	損害保険代理業及び不動産賃貸業	(所有) 当社役員 の直接 97.4% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 2.6%	兼任 2名	損害保 険の契 約先	生産物賠償責 任保険他 (注3)	10	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱ヤマダプロダクツサービス、㈱ワイ・テイ・エスとの取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2. 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに日本グリースニップル㈱から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
3. 保険料は、「保険募集の取締に関する法律」によって定められた金額で取引している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市	30	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)直接 32.7% 当社役員 の直接 15.5% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 27.8% 間接 20.0%	なし	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	344 92	買掛金 支払手形	52 149
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の製造	(所有)当社役員 の直接 81.0% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 19.0%	兼任 1名	商品・ 原材料 の仕入 先	商品の仕入 原材料の仕入 (注1)	514 460	買掛金 支払手形	104 306
関連会社	㈱ワイ・テイ・エス販売	東京都大田区	10	各種ポンプ及びその周辺機器の販売	(所有)当社役員 の直接 50.0% 当社役員 の二親等 内の親族 の直接 26.0%	なし	製品商品 の販売先	製品商品の販売 (注2)	450	売掛金 受取手形	62 198

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び原材料の仕入については、当社製品の市場価格、各社から提示された見積書及び総原価を検討の上、決定している。支払いについては、通常の支払条件に準じている。
- 製品商品の販売については、化学産業分野及び理化学分野に対する代理店として、アフターサービスの提供を義務づけており、販売価格は、原則として当社の原価と利益を算定し決定している。回収条件については、他の代理店と同様である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	270円08銭	1株当たり純資産額	295円30銭
1株当たり当期純利益	10円37銭	1株当たり当期純利益	13円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	259円41銭		
1株当たり当期純損失	19円27銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	136	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	14
(うち利益処分による役員賞与金)	(12)	(14)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	123	156
期中平均株式数(千株)	11	11

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器(百万円)	1,027	34.0	696	23.8	- 330
インダストリアル機器(百万円)	1,770	58.5	1,946	66.4	176
その他(百万円)	225	7.5	287	9.8	61
合計(百万円)	3,024	100.0	2,930	100.0	- 93

- (注) 1. 金額は製造原価で表示している。
2. 上記金額には消費税等を含めていない。

(2) 商品仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器(百万円)	1,092	58.3	1,265	62.0	173
インダストリアル機器(百万円)	768	41.0	763	37.4	- 4
その他(百万円)	14	0.7	11	0.6	- 2
合計(百万円)	1,874	100.0	2,040	100.0	165

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示している。
2. 上記金額には消費税等を含めていない。

(3) 受注の状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売の状況

部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ機器(百万円)	3,008	40.3	2,794	37.4	- 213
インダストリアル機器(百万円)	3,748	50.2	3,878	52.0	129
その他(百万円)	705	9.5	790	10.6	85
合計(百万円)	7,462	100.0	7,464	100.0	2

以 上